

日本政治学会 会報

No.81

The **JPSA** News

JUNE 2021

2021年度総会・研究大会の開催について（重要）

理事長 大西 裕

2021年度総会・研究大会は、新型コロナウイルスの影響により、昨年度同様オンラインによる開催となりました。

(1) 昨年度と異なり、オンライン開催の場合も総会・研究大会運営は開催校である日本大学にお願いしておりますので、開催要領は「研究大会開催校（日本大学）からのお知らせ」をご参照下さい。

(2) オンライン開催となりますので、登壇者と各会員はインターネットを使って遠隔参加頂く形になります。各パネルにはオンラインによる開催に備え、前もってご準備頂きます。実施方法につ

いては開催校担当理事、企画委員長、理事長（事務局）を中心に検討を進めております。企画委員会よりできるだけ早めに各パネル関係者にお伝えいたします。

大会に関する会員への重要なお案内は学会ウェブサイト (<http://www.jpssa-web.org/index.html>)、メーリングリストによりお伝えいたしますので、ご覧頂きますようお願い申し上げます。メーリングリストを登録されているのに長期間届いていない会員の方は、登録情報の確認をお願いいたします（日本政治学会会員業務窓口(株)国際文献社 [jpssa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpssa-post[at]bunken.co.jp)）。

2021年度研究大会企画について

2021年度企画委員長 宇野 重規

本年度の研究大会は2021年9月25日(土)・26日(日)に、オンラインで開催します。この秋の新型コロナウイルス感染収束状況を見極めることが難しいことから、苦汁の決断となりました。2年連続のオンライン開催となり、会員の皆様の交流に様々な支障が生じますことをお詫びいたします。新型コロナウイルスの感染再拡大を食い止め、会員や関係する皆様の健康と安全を最重視した結論であり、ご理解いただけますようお願い申し上げます。この間、各種オンラインサービスの充実もあり、その力も借りて最大限、充実した研究大会の実現に向けて努めて参ります。ご負担をおかけしますが、ご協力のほど、よろしくお願いたします。

パンデミックの発生は政治学者に対して、これまでの研究知見に基づいた状況分析および発信を求めると同時に、新たな研究課題を突きつけるものでもあります。結果として、今年度の研究大会においては、様々な角度から新型コロナウイルスの諸問題を検討するパネルが企画されることになりました。また、本学会ではこれまでも社会の多様性を反映し、ジェンダー・バランス等に配慮した学会運営を目指して参りましたが、研究大会の企画においてもジェンダー問題を取り上げるパネルが増えつつあります。これらの特徴は、現代社会の諸課題に応え、また今後の社会を展望する学会の使命に合致したものであると思われま

本年度の共通論題は「政治学の役割とは何か」

です。この問い自体は、これまでも何度も繰り返し問われてきたものです。しかしながら、政治学をめぐる社会の状況は急激に変化しています。民主主義の危機が語られ、ポピュリズムや権威主義の問題が広く社会の関心を呼んでいる今日、政治学に対する社会の期待は大きくなるばかりです。その一方、政治学、あるいは人文・社会科学をめぐる社会の状況には、多くの困難もあります。今後も広く社会の理解を得て研究を行っていくためにも、あらためて政治学が現代社会においていかなる役割をはたすべきかについて、問い直す必要があります。このことは、政治学者はいかなる意味において専門職（プロフェッショナル）と言えるのか、政治学者がいわゆる「現実政治」といかなる関係に立つべきかといった問いとも直結します。

公募企画・自由論題報告・政治学のフロンティアへの多数の応募を有難うございました。新型コロナウイルスの影響があり、当初は応募が少ないことが懸念されましたが、最終的に公募企画として7分科会を採択し、自由論題は可能な限り内容がまとまりのあるよう組み合わせ、12分科会を企画しました。政治学のフロンティア（ポスター・セッション）には12本の報告が予定されています。研究交流委員会からは各分野別研究会のご提案を踏まえ、7つの分科会を企画していただきました。国際交流委員会では韓国・台湾政治学会からの派遣報告者を中心とする分科会を企画予定ですが、渡航制限および開催形態によって柔軟な対応をしていきます。企画委員会では、企画委員がそれぞれの分野における最先端の研究報告となるよう12の分科会を設置しました。とりわけ、世界的に政治状況が混迷する中、アクチュアルな問題に対して政治学がいかにアプローチすべきかという観点から企画しています。東日本大震

災から10年目を迎えるにあたっての企画もあります。これに加え、今年度の研究大会では新たな試みとして、「メソッド・カフェ」を導入いたします。これは政治学の方法論について、様々な立場の違いを乗り越え、会員であれば誰でも参加し、気軽に話し合うことのできる場を提供するためのものです。特に報告者・討論者を設定せず、参加者は出入り自由であり、方法論のみならず研究倫理等について幅広く議論します。多くの会員の皆様にご参加いただけるとことを期待しております（詳細は今後、学会HPでお知らせします）。

なお、共著論文や英語論文が増えてきたことに対応し、登壇しない共著者は非会員も認めること、採択後の共著者の変更を認めること、英語論文は日本語で報告する場合もタイトルは英語で記載することなどの内規を整え、運用しています。「企画・報告申込システム」については、会員の多様なニーズに応えられるよう努力しておりますが、なおご迷惑やご心配をおかけすることもあるかと思えます。その際には、迅速に対応させていただき所存ですので、ご理解を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、企画委員会からの依頼をご快諾いただきました登壇者のみなさま、またプログラム作成に多大なご尽力をいただきました、研究交流委員会、国際交流委員会、企画委員会の各委員、事務局、開催校のご担当者さま、大会ヘルプデスクのみなさまに心よりお礼を申し上げます。総会・研究大会プログラムは下記ウェブサイトで公開し、変更・訂正については逐次更新しますので、ご覧下さい。

総会・研究大会プログラム URL
<http://www.jpssa-web.org/conf/2021/>

総会・研究大会へのオンライン参加について

政治学会事務局

本年度の総会・研究大会はオンラインで開催いたします。下記のID・パスワードを用いて、ご参加ください。詳しい参加方法等につきましては、学会ウェブサイト (<http://www.jpsa-web.org/index.html>)、メーリングリストによりお知らせいたしますので、そちらをご覧ください。

また、例年通り、報告論文は大会ウェブサイト上で公開し、各自でダウンロードしていただきます。開催校における報告資料等の販売や印刷のご要望には一切応じられませんのでご注意ください。なお、報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードの

ためのID・パスワードは、総会・研究大会と共通しております。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんで、その前後約2週間ずつを予定しております。

総会・研究大会へのオンライン参加、報告論文の閲覧・ダウンロードに必要なID・パスワードは以下の通りです。保管ならびに会員外への流出防止にご留意ください。

ID：

パスワード：

研究大会開催校（日本大学）からのお知らせ

研究大会・総会は、9月25日(土)、9月26日(日)の両日、オンラインにて開催されます。従来の研究大会と同様に、開催校として日本大学が学会事務局ならびに企画委員会と連携して、開催の実務を担当します。

1. 研究大会開催についての詳細は、適宜、学会

のウェブサイトにてご案内申し上げますので、そちらをご確認下さい。

2. お問い合わせは電子メールにてお願い致します。岩崎正洋（日本大学）
[iwasaki\[at\]mtj.biglobe.ne.jp](mailto:iwasaki[at]mtj.biglobe.ne.jp) もしくは [iwasaki.masahiro62\[at\]nihon-u.ac.jp](mailto:iwasaki.masahiro62[at]nihon-u.ac.jp)

日本政治学会2021年度総会について

理事長 大西 裕

9月26日(日) 午前11時30分より、2021年度総会をオンラインにて開催いたします。会員の皆様

にはぜひご出席くださいますようお願いいたします。

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 堤 英 敬

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2022年度第I号（2022年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2021年10月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

* 原稿送付先（電子メールのみ）[submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)

* 投稿規程

独立論文・特集論文ともに、学会ホームページ（<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>）に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、既発表の論文、指定された分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html>をご参照ください）を超過している論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できません。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第I号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する規定が追加されておりますので、ご注意ください。

『年報政治学』 2022年度第I号特集論文公募のお知らせ

2022年度第I号年報委員長 三 浦 まり
査読委員長 堤 英 敬

2022年度第1号（2022年6月刊行予定）のテーマは「コロナ禍とジェンダー」を予定しています。新型コロナウイルスの感染拡大及び対策は社会の歪みを露呈させ、社会的不平等が個人の人に及ぼす影響が以前とは比較にならないほど高まっています。同時に、感染対策の効果をめぐり各国のガバナンスの違いにも注目が集まっています。ポストコロナの社会に向けてどのような経済社会モデルが目指され、またより公正な社会の実現に向けてどのような政治が出現しているのでしょうか。政治学からはコロナ禍に関する様々な分析

が可能ですが、本特集ではジェンダー／インターセクショナルリティの視点に基づき権力構造を分析することに主眼を置きます。種々の脆弱性に着目したコロナ禍の影響分析や、私的領域及びインフォーマルな権力構造にも射程を広げた分析を歓迎します。

投稿の締め切りは2021年10月20日です。投稿原稿は、学会ホームページ（<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>）に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に（[submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)）お送り下さい。

『年報政治学』2022年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2022年度第Ⅱ号年報委員長 五百旗頭 薫
査読委員長 堤 英 敬

2022年度第Ⅱ号(2022年12月刊行予定)のテーマは、「幕末・明治期の国際関係再考」です。

両大戦を経て独立国の数が増える一方で、グローバル化によって主権の制約も拡大・深化しています。今世紀に入ってからの911テロ、リーマン・ショック、欧州難民危機、新型コロナウイルスといった事件も、国家による監視・管理・救済への機運を高めつつ、国家間ないし国際機関との協力・調整を要請するものでした。何らかの主権への制約が、一国の外交政策だけでなく、広く内政、法制、社会にどう影響するかについての知識を増やす必要があるように思われます。

これに資する論文を、西洋中心の国際関係に参入し、主権の制約と回復を経験した、そして研究・史料の蓄積がある、幕末・維新时期をフィールドに公募します。外交史研究はもちろんですが、より学際的な論文も歓迎します。

投稿の締め切りは、2022年3月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛(submission[at]jpssa-web.org)にご送付ください。

日本政治学会若手論文優秀賞について

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けています(2017年度第1回理事会承認、2017年度総会報告)。対象となるのは、前年の大会以降、当該年の大会までに刊行された『年報政治学』に投稿され掲載された単著論文で、論文の著者が、投稿の時点で次のいずれかであることが条件となります。(1) 年齢が40歳以下で

若手論文優秀賞選考委員長 田村 哲 樹

ある。(2) 大学院修士課程または博士前期課程に入学後、18年を越えていない。(3) 無期雇用契約(テニユア)の研究職についていない。なお、既に本賞を受賞した経験のある者が執筆した論文は、審査対象から除外されます。選考委員会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第Ⅰ号の編集委員長、前年度年報第Ⅱ号の編集委員長から構成されます。

IPSA世界大会オンライン化のご案内

IPSA 担当理事 久保 慶 一

2021年7月に開催が延期されていた世界政治学会(International Political Science Association,

IPSA)の第26回世界大会(World Congress)は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に歯止めがかか

らない状況をうけ、オンラインで開催されることになりました。これに伴い、多様なタイムゾーンからの参加者による会議の開催を実現するため、会議開催期間が1日延長され、会議日程が7月10日～15日に変更されておりますので、ご注意ください。

ださい。第26回世界大会のオンライン化に関する最新情報は、以下のウェブサイトでご確認いただけると幸いです。<https://wc2021.ipso.org/wc/virtual-congress>

『年報政治学』論文投稿規程』の改定

理事長 大西 裕

『年報政治学』論文投稿規程の改定が、2020年度第6回理事会（2021年3月20日開催）にて決定いたしましたので、ご案内いたします。改定された部分は以下の通りです。

- (1) 「1. 応募資格」に以下を追加（共著論文の応募資格に関する記載）
 - ・共著論文についても、共著者全員が会員であることを原則としますが、第一著者が会員である場合は、例外として非会員の方を共著者に含めることを認めます。なお、会員の共著者は、全員が当該年度の会費を納入している必要があります。
- (2) 「5. 論文の分量」を以下に変更（論文の総字数を報告する方法を下線部のように変更）
 - ・日本語論文の場合、原則として20,000字以内（注、参考文献、図表を含む）とします。文字数は、日本政治学会ウェブサイト「投稿論文の分量について」にしたがって計算し、投稿申込書に総字数とその内訳を記入してください。（以下略）
- (3) 「7. 応募の締切」を以下に変更（下線部の各号への投稿回数についての記載を追加）
 - ・論文の応募は年間を通じて受け付けますので、特に締切はありません。ただし、6月刊行の号に掲載を希望する場合は刊行前年の10月20日、12月刊行の号に掲載を希望する

場合は刊行年の3月20日が応募の期限となります。なお、1人の会員がそれぞれの期限までに（3月21日～10月20日、あるいは10月21日～翌年3月20日の間に）応募できる単著論文または第一著者となっている共著論文は、1本までとします。

- (4) 「13. その他の留意点」に以下を追加（掲載不可となった投稿論文の再投稿についての記載）
 - ・掲載不可となった論文を修正し、再投稿することは妨げません。ただし、再投稿された論文が再び掲載不可となった場合、その論文をさらに修正した論文が投稿されても、原則として受理しません。
- (5) 「13. その他の留意点」の投稿数の制限及び採用された原稿の掲載号に関する記載の削除（削除箇所は以下の通り）
 - ・本『年報政治学』への同一の著者による論文の投稿数については何ら制限を設けるものではありませんが、採用された原稿の掲載数が特定の期間に集中する場合には、次号以下に掲載を順次繰り延べる場合があります。

*『年報政治学』論文投稿規程の全文は、学会ホームページ (<http://www.jpso-web.org/publish/nenpo.html>) をご参照ください。また、『年報政治学』2021-II号にも記載されます。

日本政治学会 2020 年度第 5 回理事会議事録

1. 日 時：2020 年 12 月 19 日（土）15 時 00 分～17 時 30 分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議
3. 出席者：大西裕（理事長）、青木栄一、浅野一弘、五百旗頭薫、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤乾、大庭三枝、久保慶一、小南浩一、近藤康史、杉之原真子、曾我謙悟、高橋一行、高安健将、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、福島康仁、三浦まり、三船毅、若松邦弘、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、坂本治也（監事）、砂原庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘（以上幹事）

4. 議題

冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

〈審議事項〉

(1) 委員会委員の選任について

新たに下記の委員会委員長より、追加で新たな委員が提案され、承認された。

- ・年報 2022-I 号編集委員会（三浦まり委員長）：
チェルシー・シーダー（青山学院大学）
- ・年報 2023-II 号年報委員会（井柳美紀委員長）：
蓮見二郎（九州大学）、岡崎晴輝（九州大学）、
秋吉貴雄（中央大学）、松尾隆祐（宮崎大学）
- ・2022 年文献委員会（谷口尚子委員長）：浜中
新吾（龍谷大学）、中島琢磨（九州大学）、趙
星銀（明治学院大学）
- ・2022 年書評委員会（遠藤乾委員長）：作内由子
（独協大学）、中山裕美（東京外国語大学）

この他、井柳委員長から今後若干名の委員追加の予定があることが報告された。加えて大西理事長から、持ち回り審議により杉之原理事の 2020-2021 査読委員会副委員長就任が追認されたことが示され、確認された（なお、委員長、副委員長以外の査読委員名は非公表）。

(2) 2021 年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

大西理事長より、若手論文優秀賞選考委員会の設置が提案され、承認された。選考委員には、若手論文優秀賞規程 4 条 3 項に従い、2020-2021 年査読委員会の堤委員長と杉之原副委員長、2019-2020 年査読委員会の鍋木委員長、年報 2021-I 号編集委員会岩崎委員長、年報 2020-II 号編集委員会田村委員長が選任された。委員長については今後互選で決定されることが報告された。

(3) 国際文献社との次年度の契約について

大西理事長から業務委託先である国際文献社との次年度の新しい契約案及び覚書案が提示された。今年度からの修正点についての説明がなされ、今後協議の予定であるが 3 月の理事会で議論する時間的余裕がないため、契約交渉について理事長への一任が提案され、承認された。

(4) 国際交流基金事業費について

大西理事長から、今年度はコロナウイルス感染症の影響で、海外学会派遣の補助内定者の参加予定であった学会が中止となるケースがあったことが報告された。また海外派遣の補助費については、次年度への持越しは原則認められないが、今年度については内定者に帰責されない特殊事情であるために、来年度に別枠として派遣を可能とすることが提案され、承認された。なお、近藤国際交流委員長から、本年度の 5 名の内定者のうち 4 名が次年度への持越しを希望していることが説明された。

(5) 入退会承認について

安井常務理事から 12 月 14 日時点での会員数が 1824 名であること（前回理事会から退会 1 名、逝去 2 名）、本日 13 名（一般 10 名、学生 3 名）の入会申し込みがあることが報告され、全員の入会が承認された。この結果、会員数は 1837 名（内訳：終身会員 162 名、シニア会員 47 名、一般会員 1451 名、学生会員 177 名）となることが報告された。

(6) 理事選挙の電子投票について

大西理事長より、「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」により、2021年度に実施される理事選挙を電子投票で行うことが可能であることが示され確認された。続いて、青木選挙管理委員長から、投票方式は電子投票を主として行い、有権者の権利保障のために郵送投票を併用することと、電子投票実施に伴う業者との契約や実務上の準備を進めることが提案され、承認された。

加えて質疑応答を通して以下の点が確認された。電子投票と郵送投票の資料発送、および開票等の事務に関しては、学会外部の会社に委託することで、コロナ感染防止を図りつつ、二重投票を防ぎ、秘密投票の保持を図る。郵送投票を希望する会員がいた場合には、有権者名簿等の関連資料、および投票期間などの点において電子投票との公平性が図られるようにする。また必要に応じて、選挙管理委員会のメンバーが事務委託先の会社の作業への立ち合いを行う。開票作業の時期に関しては、できるだけ7月上旬までに行い開票結果を早期に確定させる。

なお今回の電子投票による理事選挙は、あくまでも感染症対応の特例であるため、次回以降の理事選挙の方式については、今後改めて議論する必要がある点が確認された。

(7) 英文雑誌掲載論文の DOI 保持について

大西理事長から、休刊となった英文雑誌の DOI について、ジャパンリンクセンターとの協議が報告され、DOI を維持し続けるには、ジャパンリンクセンターへの年間2万円の会費負担が必要であるのに対し、国際文献社に最大12万円程度で管理を移管する方法があることが説明された。そのうえで、大西理事長から国際文献社への移管が提案され、承認された。

(8) その他

特になし

〈報告事項〉

(1) 2020年度総会・研究大会開催校からの報告

オンライン開催であったために、若松前常務理

事から、2020年度総会・研究大会の報告が行われた。

(2) 研究大会開催校（2021年度・2022年度）からの報告

大西理事長から、来年度の総会・研究大会の日程が、10月2日・3日から一週間前倒して9月25日・26日に変更された点が示され、確認された。開催校の日本大学の岩崎理事からは、対面での開催が可能な状況であれば実施する見込みで準備を進めていることが報告された。2022年度開催校である龍谷大学の渡辺理事からは10月1日・2日の開催で準備していることが報告された。

(3) 来年度の研究大会の開催方式について

大西理事長から、開催方式について宇野企画委員長・岩崎理事と協議を進めている段階であり、現状では対面・オンラインのどちらかの方式で検討しているが、オンラインの場合は業者に事務を委託する可能性を検討していることが報告された。宇野委員長からは、対面での開催でオンライン方式とのハイブリッドとするか否かの点に関して、仮にハイブリッドで開催する場合には、開催校の教室設備の問題もあり、全面的なものではなく、ごく一部のセッション等に限定せざるを得ない点が示された。

(4) 2023年度以降の開催校について

大西理事長から、2023年度については明治大学、2024年度については名古屋大学からそれぞれ研究大会開催の内諾を得ていることが報告された。

(5) 韓国政治学会・台湾政治学会参加報告

近藤国際交流委員長から、台湾政治学会は11月に対面で開催されたが、国際交流セッションのみ Zoom で開催されたこと、および堀内めぐみ会員が報告し、岡田勇交流小委員長と中井遼前交流小委員長が参加したことが報告された。また韓国政治学会は、12月12日・13日にオンラインで開催され、松森奈津子会員と崔佳榮会員が報告したほか、討論者として浅野豊美会員が報告し、安周永交流小委員長が参加したことが報告された。ま

た討論者の派遣については、旅費が生じないオンライン開催であることから、特例として受け入れたものである点が確認された。

(6) 『年報政治学』の投稿規程について

堤2020-2021年査読委員長から、投稿規程について、(1) 共著論文の第二著者以下に非会員が含まれている場合の投稿を認めるかどうか、(2) 会員の同一号への投稿制限を設けるかどうか、の二点について検討していることが報告された。また、(2) に関しては掲載不可になった論文の再投稿もしくは再々投稿を制限するべきかについても検討していることに加えて、一度掲載した著者については多少のインターバルを置く可能性を検討していることが報告された。

(1) に関しては、理事からは他の学会の動向とともに、非会員の投稿に対して投稿料を求める例も紹介された。また非会員の投稿規定に関して、研究大会での登壇および発表資格の規定との関係を明らかにして、内容の検討を進めるべきであるとの意見もあった。

これを受けて、堤委員長から、査読委員会や大会登壇・発表資格に関わる企画委員会の委員長経験者等との意見交換を行ったうえで、3月の理事会に提案を行うことが示された。

(2) に関しては、堤委員長の提示内容に従い、査読委員会にて投稿規定の改定を検討した上で、(1) 同様に3月の理事会で審議を行うことを確認した。

(7) 学会報告とジャーナル投稿の関係性について

大西理事長から、来年度の大会で企画公募を考えている会員から、報告予定の内容を海外のジャーナルに投稿中であるが問題ないかという問い合わせが入っていることが報告された。その後、宇野企画委員長から、すでに公刊されている内容を報告するのが二重投稿に当たるかどうかについて、企画委員会で議論した結果、特に二重投稿に当たらないのではないかという意見が多かったが、専門分野によって意見が異なる可能性があるため理事会での議論をお願いしたいとのことが報告された。議論の結果、今回については同じものは望ましくないのではないかという助言を企画

委員会として行うにとどめ、今後の扱いに関しては改めて検討することが確認された。

(8) ハラスメントに関する学会としての対応について

大西理事長から、ハラスメントに関する学会の対応検討を倫理委員会に依頼したことが報告され、福島倫理委員長から綱領と規定の整合性や問題点について整理していることが報告された。

(9) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2020-II号編集委員会

田村委員長から、年報2020-II号が「自由主義の再検討」という特集タイトルで刊行され、特集論文6編、公募論文8編の論文が収録された旨が報告された。

・年報2021-I号編集委員会

岩崎委員長から、原稿の入稿メ切を2021年3月中旬とし、編集委員に原稿を依頼して順調に進んでいることが報告された。

・2020年文献委員会

大西委員長より委員会の業務が終了し、2020-II号に学会展望が掲載されたことが報告された。

②2021年度企画委員会

宇野委員長から、企画について鋭意検討しており、共通論題については「政治学の役割とは何か」というタイトルで登壇者に依頼を行っていることが報告された。企画委員会パネルについてもかなりの程度検討が行われ、公募を踏まえて最終的に決定する予定であることが示された。

③年報2022-I号編集委員会

三浦委員長から、委員が決まり順調に準備を進めており、ニュースレターで特集への公募を掲載したことが報告された。

④年報2022-II号編集委員会

五百旗頭委員長から、順調に研究会を進めており、ニュースレターに特集への公募を掲載したことが報告された。

⑤年報2023-I号編集委員会

高安委員長から、委員が決まり順調に準備を進めている旨が報告された。

⑥年報2023-II号編集委員会

井柳委員長から、4名の委員が決まり、あと数名の追加を考えていること、タイトルを「政治的リテラシー」として特集を考えている旨の報告があった。

⑦2020-2021年査読委員会

堤委員長から、2021-I号に掲載予定の論文査読が行われており、第1ラウンドが終わったところである旨が報告された。

⑧2021年文献委員会

浅野委員長から学会ウェブサイトとメーリングリストを通して、業績の自己申告の案内を行い、現在申告が進んでいる旨の報告があった。

⑨2022年文献委員会

谷口委員長から、委員が決まり順調に準備を進めていることが報告された。

⑩2022年書評委員会

遠藤委員長から、委員が決まり順調に準備を進めていることが報告された。

⑪研究交流委員会

曾我委員長から、新規の研究会として「冷戦史研究会」の設置申請があり、要件を満たしているということでこれを認めたことが報告された。

⑫国際交流委員会

近藤委員長から台湾政治学会と韓国政治学会に報告者・討論者を派遣し、オンライン参加のため旅費等の補助が発生しなかったことが報告された。

⑬選挙管理委員会

青木委員長より理事会での審議結果を踏まえて電子投票と郵送投票の準備を進めて行く旨が示された。

⑭倫理委員会

福島委員長から、ワーキンググループの最終報告を踏まえ、現在の倫理委員会の位置づけやハラ

スメントに対する審議のプロセスの問題点を洗い出しており、今後諸規程の改正案の提案について慎重に議論を進めていくことが報告された。

⑮IPSA関係

久保担当理事から、2021年の開催に関して現状では未定であるが、決まり次第情報共有したいとの旨が報告された。

(10)「日本学術会議第25期新規会員任命に関する声明」について

大西理事長から標記について、理事会での持ち回り審議を経て決定し、10月25日に理事会名で声明を発出したことが説明され、理事各位の協力に謝意が述べられた。その上で、今回の声明を出すにあたっては慎重な意見があったことにも留意しつつ、政治学会は政治に関する理解が多様な会員からなるがゆえに、特定の政治的見解を学会として主張することを控えるという理解を維持していくことが確認された。

(11)事務局報告

安井常務理事から、学会事務局業務の引継ぎが終了したことが報告され、前理事会事務局への謝意が述べられた。

(12)その他

大西理事長から、学会間連携に関する検討状況について報告があった。

(13)2021年度第1回理事会の開催について

次回理事会は2021年3月20日(土)にオンライン会議にて実施予定であることが確認された。

以上

日本政治学会2020年度第6回理事会議事録

1. 日 時：2021年3月20日(土)15時00分～17時30分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議
3. 出席者：大西裕(理事長)、青木栄一、浅野

一弘、池谷知明、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、宇野重規、遠藤乾、大庭三枝、久保慶一、小南浩一、近藤康史、杉之原真子、曾我

謙悟、高橋一行、高安健将、武田宏子、谷口尚子、堤英敬、外池力、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、三船毅、若松邦弘、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、坂本治也、竹中佳彦（以上監事）、砂原庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘（以上幹事）

4. 議題

（審議事項）

（1）委員会委員の選任について

新たに下記の委員会の委員長より、委員の選任が提案され、承認された。

- ・年報2021-II号編集委員会（平田武委員長）：
中井遼（北九州大学）
- ・年報2023-II号編集委員会（井柳美紀委員長）：
白崎護（関西外国語大学）
- ・2023年度書評委員会（池谷知明委員長）：
野口雅弘（成蹊大学）、河崎健（上智大学）、
岡田浩（金沢大学）、岡本三彦（東海大学）、
西川賢（津田塾大学）、小川寛貴（高知大学）、
東島雅昌（東北大学）

年報2021-II号編集委員会に関しては、中井委員が2022年度文献委員会でも委員を務めることから、余人をもって代えがたく重複して委員就任の必要性があることが平田委員長より説明された。また委員数が委員長を含めて8名となることから、年報への特集論文の掲載数が6本とされている点が確認された。2023年度書評委員会委員については会員資格の有無、他委員会との重複を確認したうえで承認された。

（2）2020年度決算案について

安井常務理事から、資料に基づき決算案の説明が行われた。2020年度においては新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、研究大会支出、委員会経費支出、国際交流基金事業費の減少が大きいこと、国際交流基金事業費については助成費を次年度に繰り越すために積立金項目を設定したことなどが報告された。また、決算資料内の国際交流基金事業費のうち「IPSA執行委員会渡航費補助」という費目について、「IPSA執行委員等渡航費補助」への誤記訂正が行われた。加えて、竹中佳

彦・坂本治也両監事から、3月10日に国際文献社において両監事が決算の監査を行い（坂本監事はZoomにて出席して、資料原本を後日郵送にて確認）、関係書類を精査した結果、全て適切に処理されていることを確認した旨の報告がなされた。これら説明を受けて決算案は承認された。

（3）2021年度予算案について

安井常務理事から、予算案の説明が行われた。現状では研究大会の開催形式が、対面となるかオンラインとなるか流動的であるために、研究大会開催費のうち研究大会準備金については従来と同額の予算案を設定していること、また、オンライン開催となった場合でも開催校がこの準備金を使用して準備を行うことが説明された。また印刷費のうち英文雑誌作成費については、実際には雑誌作成は行わないものの、DOI移行手続きのための費用が計上されていることが説明された。選挙管理費については、電子投票を行うことで以前よりも多額の費用を見込んでいるが、実際に郵送投票を希望する会員がどの程度存在するのかによって支出額が変わることが説明された。また予備費には、報告事項で議題である入会申請のオンライン化を行った場合に生じうる費用を盛り込んでいる点が説明された。若松理事からは、国際交流プログラム助成費について、隔年で予算額が異なる場合があることについて注意が喚起された。これら説明と質疑を経て、予算案は原案通り承認された。

（4）『年報政治学』の投稿規程について

堤査読委員長から、『年報政治学』論文投稿規程に関して、下記4点を主たる内容とする改正が提案された。第一に、共著論文は原則共著者全員が会員であることを求めるものの、例外として第二著者以下が非会員でも投稿を認める、第二に、投稿する論文の分量について投稿申込書の中に記載を求める、第三に、一人の会員が各号ごとに投稿できる単著論文あるいは第一著者となっている共著論文は一本までとする、第四に、審査において掲載不可が二回続いた論文については、再度の投稿を受理しない、という点である。なお、四点目については、適正性の高い査読者を選任し、査

読の公正性を確保することを可能にするための改定である旨の補足説明があった。これらの説明と質疑の後、理事会として改正を承認し、2022-I号への投稿論文より適用することが確認された。

(5) 総会・研究大会の開催形式について

大西理事長から、オンライン開催の場合に事務委託を検討している業者からのヒアリング内容について説明が行われた。具体的には、昨年度同様の対面に近いかたちでの開催が可能であること、昨年は開催できなかった懇親会の実施や非会員の参加もオンライン形式で可能であること、管理業務に大会期間中6名程度のアルバイト従事者が必要となることが示された。対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式（フロア参加者の一部がオンライン参加）については、専門的な設備・人員が必要で費用がかなり高額になる上、開催校の設備的な問題もあるため、実施は困難と判断した旨が示された。そして以上の内容をもとに、宇野企画委員長・岩崎理事と検討を進めているものの、大会の開催される9月末の状況については不確定要素が大きいと、理事会の議論をもとに決定したいとの見解が示された。

上記説明を受けて、決定手続きについて質問があり、大西理事長から可能であれば本日理事会で決定し、場合によっては理事長への一任として企画委員長・開催校理事と協議の上、会報（ニューズレター）発行前に決定する方式を取りたい旨が示された。

質疑の後、開催方式の決定は理事長に一任とし、企画委員長・開催校理事と協議のうえで、5月の大型連休前に決定されることが承認された。

(6) 入退会承認について

安井常務理事から、3月17日時点での会員数が1833名であること（前回理事会から退会3名、逝去1名）、本日17名（一般8名、学生9名）の入会申請があることが報告され、全員の入会が承認された。またこの結果、会員数は1850名（内訳：終身会員162名、シニア会員47名、一般会員1459名、学生会員182名）となることが報告された。

〈報告事項〉

(1) 大会開催校からの報告

2021年度開催校の日本大学の岩崎理事から、現在対面・オンライン両にらみで準備を進めていることが報告された。

2022年度開催校の龍谷大学の渡辺理事から、2022年10月第1週を予定して準備を進めていることが報告された。

(2) 理事選挙について

青木選挙管理委員長より、来年度に実施予定の理事選挙について、電子投票を基本として希望者の申し出による郵送投票を併用して行われることが報告された。選挙実施に伴う予算については、電子投票と郵送投票をそれぞれ実施し、郵送投票については申し出者の数を最大限に見積もって費用を計上しているため（申し出者数を前回事業選挙の投票数と想定）、予算が大きくなっていることが説明された。開票時の立ち会いについては、選挙管理委員会より青木委員長と大谷委員が選挙事務を委託する会社の現地で立ち会い、他の委員がウェブ会議システム等で参加することを予定していることが示された。また有権者名簿の確定から投票結果確定に至る理事選挙全体のスケジュールが示された。大西理事長からは、メーリングリストやウェブサイトを通じて電子投票の広報を進めることが表明された。

(3) 研究大会のあり方について

大西理事長から、来年度の研究大会がオンライン開催となった場合、大会スケジュールの逼迫を緩和すべく、理事会の開催を研究大会当日ではなく、開催日前日の夜に変更することを検討している旨の報告がなされた。

(4) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2021-I号編集委員会

岩崎委員長から、特集論文6本中5本が入稿して編集作業が進められていることが報告された。

・年報2021-II号編集委員会

平田委員長から、8月のメ切に向けてコロナの影響で中断していた研究会を再開したこと、先の

審議事項で了承された通り、委員に中井遼会員（北九州市立大学）が加わったことが報告された。

・2021年書評委員会

外池委員長より原稿は全て出版社に入稿したことが報告された。

②2021年度企画委員会

宇野委員長から、研究大会の開催形式を対面とオンラインの両方を想定してプログラム案を準備していることが報告された。また、自由論題・ポスターセッションに関して当初は低調であったが、募集期間延長後に増加して、合計40のセッションを編成することができたこと、共通論題としては「政治学の役割とは何か」というテーマを考えていること、企画委員会として「メソッド・カフェ（仮）」という新しい企画を考えていることが示された。また、オンライン形式での開催については各セッション間の時間的余裕をもってプログラムを設定していること、理事会が前日になった場合には現計画よりも時間がずれる可能性があることが述べられた。

「メソッド・カフェ（仮）」に関して、内外の学会での取り組み紹介と提案が複数の理事からあり、実施の方向で検討を進めていくことが示された。加えて、宇野委員長からオーガナイザー等の参加者の、登壇ルール上の扱いについて今後柔軟に検討する必要がある旨が示された。

③2022年度企画委員会

待鳥委員長から、開催校と協議して、対面形式による例年通りの規模での実施を考えていることが報告された。

④年報2022-I号編集委員会

三浦委員長から、準備が進められていることが報告された。

⑤年報2023-I号編集委員会

高安委員長から、準備が進められていることが報告された。

⑥年報2023-II号編集委員会

井柳委員長から、3月に第1回目の研究会を行ったこと、特集タイトルを「政治的リテラシー」から「政治リテラシー」へと変更することが述べられた。

⑦2020-2021年査読委員会

堤委員長から、2021-I号について、5本の論文

の掲載が決まり、入稿したことが報告された。2021-II号については15本の応募があったことが報告された。

⑧英文雑誌編集委員会

若松委員長から、ジャパンリンクセンターから国際文献社へDOIの移管を進めていることが報告された。

⑨2021年文献委員会

浅野委員長から、業績の自己申告があったものを各委員に送付し、準備が進められていることが報告された。

⑩2022年文献委員会

谷口委員長から、準備が進められていることが報告された。

⑪2022年書評委員会

遠藤委員長から、委員会が組織され任務を確認したことが報告された。

⑫2023年書評委員会

池谷委員長から、委員の人選・確定を進めていることが報告された。

⑬研究交流委員会

曾我委員長から、研究大会に向けて分野別研究会から提出された企画案について審査を行い、企画委員長に送付したことが報告された。

⑭国際交流委員会

近藤委員長から、2021年度海外派遣募集について、3月15日に締め切ったところ、応募が0であったこと、現状では再募集、再々募集を行う予定であるが、場合によっては募集を打ち切ることも検討することが報告された。また研究大会での国際交流セッションについて、韓国政治学会・台湾政治学会へと派遣報告者の募集を行うこととしたことが示された。

⑮選挙管理委員会

すでに報告のあった通り、理事選挙の準備を進めていることが報告された。

⑯倫理委員会

福島委員長から、ワーキンググループの最終報告を踏まえて、他学会の動向やハラスメントの専門家の意見を聞きながら調査し、明文規定の充実や相談窓口の設置、啓発や研修のあり方などについて論点整理を行っていることが報告された。

⑰IPSA関係

久保理事から、7月のIPSA World Congressのオンライン開催が決定されたことが報告された。また3月10日にIPSAの呼びかけでアジア・オセアニア地域の各国政治学会の代表が集まり、IPSA Regional Dialogueという非公式の会合が実施され、情報共有・意見交換が行われたことが報告された。

⑱若手論文優秀賞選考委員会

田村委員長より前回理事会で選定された委員による互選の結果、田村委員長の就任が決定されたことが報告された。また今後は、年報2020-I号の最終稿の作成時期に、選考対象論文について委員の間で共有して受賞論文の候補を選考し、6月の理事会以後に、理事会のメール稟議にて受賞論文の候補を推薦する予定であることが示された。(大西理事長代読)

(5) 入会申請のオンライン化検討について

大西理事長から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、入会申請の方法が実質的にオン

ラインを利用することになっており、それを踏まえて入会申請のオンライン化について検討していることが報告された。方向性としては賛意が示されたが、複数の理事から推薦者の確認方法について意見があり、それらを受けてさらに検討を進めることとなった。

(6) 事務局報告

安井常務理事から、次の会報について、メ切が間近となっているために、近日中に原稿執筆依頼を行うことが述べられた。

(7) その他

特になし

(8) 2021年度第1回理事会の開催について

次回理事会は2021年6月12日(土) 15:00～17:00にオンライン会議にて開催される予定であることが確認された。

以上

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2020年度収支計算書

2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
【経常収入の部】				
1. 経常増減の部				
I 会費収入	15,300,000	15,512,500	-212,500	
II 雑収入	120,000	176,548	-56,548	
経常収入合計 (A)	15,420,000	15,689,048	-269,048	
【経常支出の部】				
I 事業費	10,930,000	8,274,237	2,655,763	
1 研究大会開催費	2,100,000	1,585,580	514,420	
研究大会準備金	950,000	126,760	823,240	
研究大会システム利用料	1,150,000	1,458,820	-308,820	
報告者礼金	0	0	0	
2 委員会経費	650,000	11,168	638,832	
年報委員会	150,000	0	150,000	
査読委員会	70,000	0	70,000	
企画委員会	70,000	0	70,000	
研究交流委員会	70,000	0	70,000	
文献委員会	80,000	11,168	68,832	
書評委員会	70,000	0	70,000	
国際交流委員会	70,000	0	70,000	
英文雑誌編集委員会	70,000	0	70,000	
選挙管理委員会	0	0	0	
3 印刷費	6,220,000	6,040,151	179,849	
会報印刷費	260,000	227,395	32,605	
年報印刷費	5,560,000	5,592,756	-32,756	
英文雑誌作成費	400,000	220,000	180,000	
4 年報委員会への補助費	100,000	0	100,000	
5 国際交流基金事業費	1,685,000	469,644	1,215,356	
国際交流プログラム助成費	670,000	0	670,000	
企画委員会国際交流セッション	0	0	0	
IPSA 分担金	475,000	469,644	5,356	
IPSA 執行委員会渡航費補助	540,000	0	540,000	
国際シンポジウム開催費	0	0	0	
6 J-STAGE 関連経費	115,000	58,520	56,480	
7 ウェブサイト関連経費	0	0	0	
改定費	0	0	0	
8 選挙管理費	0	0	0	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	109,174	-49,174	
II 管理費	4,290,000	4,126,099	163,901	
1 理事会経費	35,000	0	35,000	
2 事務局経費	145,000	29,058	115,942	
運営費	45,000	7,974	37,026	
人件費	40,000	0	40,000	
経常費	30,000	19,724	10,276	
事務局移転費	30,000	1,360	28,640	
3 国際文献社業務委託費	4,110,000	4,097,041	12,959	
基本業務委託費	2,850,000	2,771,927	78,073	
通信費	1,260,000	1,325,114	-65,114	
法人格取得費	0	0	0	
III 予備費	200,000	20,000	180,000	
経常支出合計 (B)	15,420,000	12,420,336	2,999,664	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	0	3,268,712	-3,268,712	
【その他資金収入の部】				
I 国際交流基金積立金	0	0	0	
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
I 国際交流基金積立金	0	670,000	-670,000	
その他資金支出合計 (E)	0	670,000	-670,000	
その他資金収支差額 (F) = (D) - (E)	0	-670,000	670,000	
当期収支差額 (G) = (C) + (F)	0	2,598,712	-2,598,712	
前期繰越収支差額 (H)	24,365,867	24,365,867	0	
次期繰越収支差額 (I) = (G) + (H)	24,365,867	26,964,579	-2,598,712	

学 会 ニ ュ ー ス

貸借対照表

2021年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	28,652,039
現金	0
振替貯金	27,249,597
普通預金	18
ゆうちょ銀行019店	
ゆうちょ銀行008店	
三菱UFJ銀行神保町支店	1,402,424
流動資産合計	28,652,039
固定資産	
特定資産	670,000
国際交流基金積立金	670,000
三菱UFJ銀行神保町支店	
固定資産合計	670,000
資 産 合 計	29,322,039
【負債の部】	
流動負債	
未払金	1,547,460
J-STAGE 関連経費 (年報アップロード費用)	58,520
文献委員会費用	11,168
事務局経費	7,234
2020年度ジャパンリンクセンター年会費	20,000
(株)国際文献社 研究大会委託費	1,122,550
(株)国際文献社 業務委託費等	327,988
前受金	140,000
次年度以降分会費払い込み	
流動負債合計	1,687,460
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	1,687,460
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	24,365,867
当期正味財産増加額	3,268,712
正味財産合計	27,634,579
負債・正味財産合計	29,322,039

学 会 ニ ュ ー ス

財産目録

2021年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	28,652,039
現金	0
振替貯金	27,249,597
普通預金	18
ゆうちょ銀行 019 店	
ゆうちょ銀行 008 店	
三菱 UFJ 銀行神保町支店	1,402,424
流動資産合計	28,652,039
固定資産	
特定資産	670,000
国際交流基金積立金	670,000
三菱 UFJ 銀行神保町支店	
固定資産合計	670,000
資 産 合 計	29,322,039
【負債の部】	
流動負債	
未払金	1,547,460
J-STAGE 関連経費 (年報アップロード費用)	58,520
文献委員会費用	11,168
事務局経費	7,234
2020 年度ジャパンリンクセンター年会費	20,000
(株)国際文献社 研究大会委託費	1,122,550
(株)国際文献社 業務委託費等	327,988
前受金	140,000
次年度以降分会費払い込み	
流動負債合計	1,687,460
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	1,687,460
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	24,365,867
当期正味財産増加額	3,268,712
正味財産合計	27,634,579

2020年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2021年3月10日

監事

坂本 治也

Ⓜ

監事

竹中 佳彦

Ⓜ

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2021年度予算

2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	備考
【経常収入の部】		
Ⅰ 会費収入	15,500,000	
Ⅱ 雑収入	100,000	
経常収入合計 (A)	15,600,000	
【経常支出の部】	0	
Ⅰ 事業費	11,880,000	
1 研究大会開催費	2,100,000	
研究大会準備金	950,000	
研究大会システム利用料	1,150,000	
報告者礼金	0	
2 委員会経費	580,000	
年報委員会	150,000	
査読委員会	50,000	
企画委員会	50,000	
研究交流委員会	50,000	
文献委員会	80,000	
書評委員会	50,000	
国際交流委員会	50,000	
英文雑誌編集委員会	50,000	
選挙管理委員会	50,000	
3 印刷費	5,980,000	
会報印刷費	250,000	
年報印刷費	5,600,000	
英文雑誌作成費	130,000	
4 年報委員会への補助費	200,000	
5 国際交流基金事業費	1,645,000	
国際交流プログラム助成費	670,000	
企画委員会国際交流セッション	0	
IPSA 分担金	475,000	
IPSA 執行委員等渡航費補助	500,000	
国際シンポジウム開催費	0	
6 J-STAGE 関連経費	180,000	
7 ウェブサイト関連経費	0	
改訂費	0	
8 選挙管理費	1,135,000	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	
Ⅱ 管理費	4,300,000	
1 理事会経費	35,000	
2 事務局経費	135,000	
運営費	40,000	
人件費	40,000	
経常費	40,000	
事務局移転費	15,000	
3 国際文献社業務委託費	4,130,000	
基本業務委託費	2,800,000	
通信費	1,330,000	
法人格取得費	0	
Ⅲ 予備費	420,000	
経常支出合計 (B)	16,600,000	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 1,000,000	
【その他資金収入の部】	0	
Ⅰ 国際交流基金積立金	670,000	
その他資金収入合計 (D)	670,000	
【その他資金支出の部】	0	
Ⅰ 国際交流基金積立金	0	
その他資金支出合計 (E)	0	
その他資金支出入差額 (F) = (D) - (E)	670,000	
当期収支差額 (G) = (C) + (F)	△ 330,000	
前期繰越収支差額 (G)	26,964,579	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	26,634,579	

事務局より

お詫びと訂正

2020年12月発行の「日本政治学会会報No. 80」に一部誤りがありました。

「2020年度日本政治学会総会議事録」(21頁)

1. 日時

誤) 2019年10月6日 → 正) 2020年9月27日

お詫び申し上げますとともに、ここに訂正させていただきます。

メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。

(株)国際文献社 日本政治学会会員業務窓口
jpsa-post[at]bunken.co.jp

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2021年度末までに2021年度および2020年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

坂野潤治氏 東京大学名誉教授 日本政治史
1937年生

堀江湛氏 慶應義塾大学名誉教授 選挙分析・投票行動論 1931年生

岩佐幹三氏 金沢大学名誉教授 政治思想史・平和学 1929年生

小田義幸氏 武蔵野大学 日本政治史・日本占領史 1976年生

本号の目次

1. 2021年度総会・研究大会の開催について…………… 1
2. 2021年度研究大会企画について…………… 1
3. 総会・研究大会へのオンライン参加について…………… 3
4. 研究大会開催校(日本大学)からのお知らせ…………… 3
5. 日本政治学会2021年度総会について…………… 3
6. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ…………… 4
7. 『年報政治学』2022年度第I号特集論文公募のお知らせ…………… 4
8. 『年報政治学』2022年度第II号特集論文公募のお知らせ…………… 5
9. 日本政治学会若手論文優秀賞について…………… 5
10. IPSA世界大会オンライン化のご案内…………… 5
11. 『年報政治学』論文投稿規程の改定…………… 6
12. 日本政治学会2020年度第5回理事会議事録…………… 7
13. 日本政治学会2020年度第6回理事会議事録…………… 10
14. 日本政治学会 2020年度収支計算書…………… 15
15. 貸借対照表…………… 16
16. 財産目録…………… 17
17. 日本政治学会2021年度予算…………… 18
18. 事務局より…………… 19

2021年6月15日発行

発行 日本政治学会事務局

安 井 宏 樹

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町
2-1

神戸大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)

印 刷 (株)国際文献社